

運輸部門における地球温暖化対策について

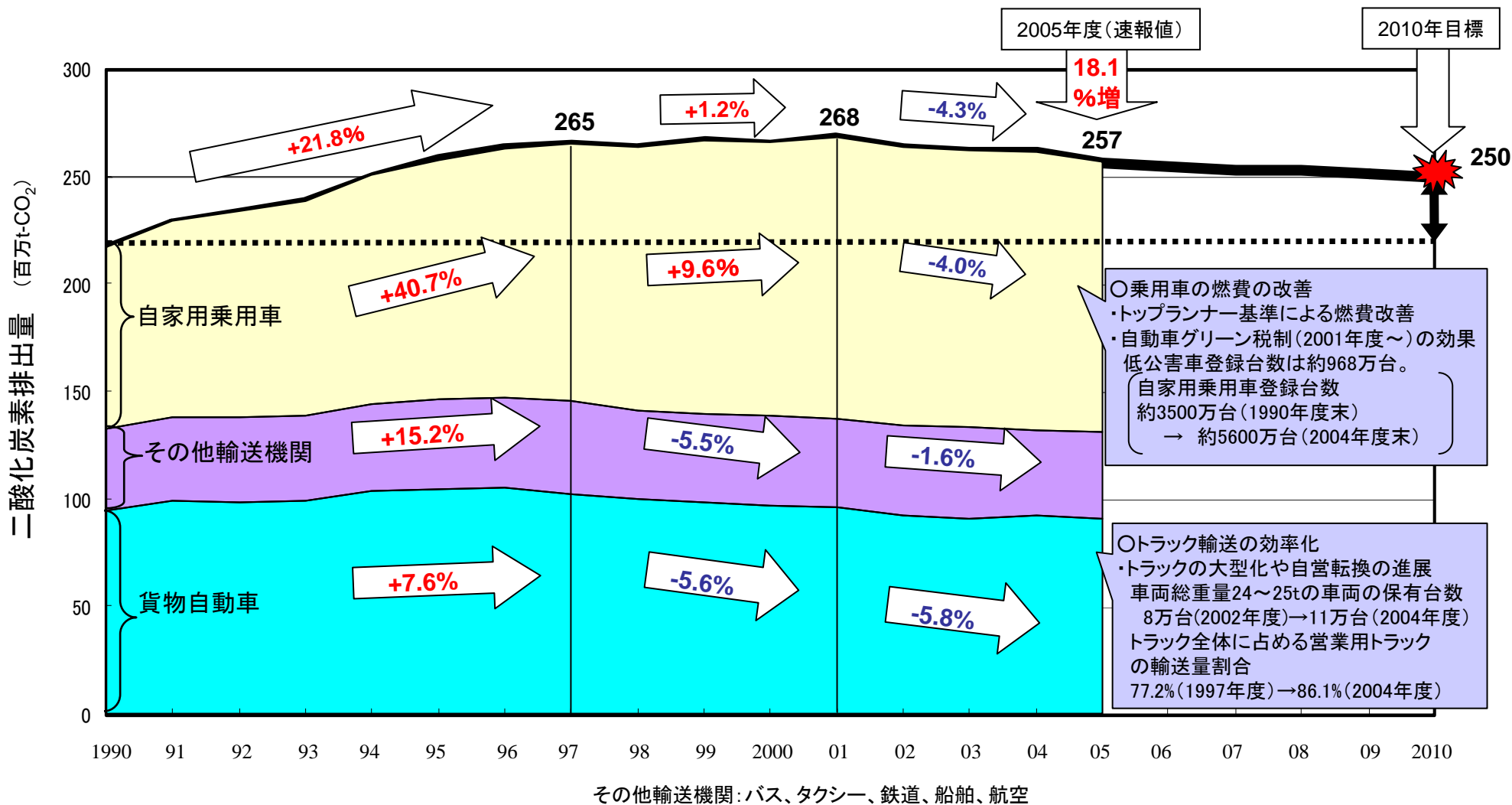
平成19年2月



国土交通省

運輸部門におけるCO2排出量

- 2001年度以降、運輸部門からの排出量は減少傾向を示している。
- 貨物自動車は1996年度をピークにして減少、自家用乗用車は2001年度をピークに減少



運輸部門における地球温暖化対策

環境と経済の両立を目指し、自主的取り組み、インセンティブ付与、規制措置、新技術の開発・導入等により推進。

※ 枠内は、具体的な対策の例示

自動車交通対策

自動車単体対策及び
走行形態の環境配慮化
820万t削減

- ・クリーンエネルギー自動車の普及促進
- ・エコドライブの普及促進等
- ・バイオ燃料の導入

交通流対策
510万t削減

- ・渋滞の緩和、解消による自動車走行速度の向上を通じ、CO2排出を削減

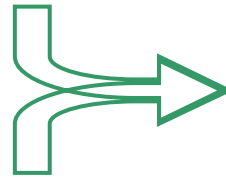
渋滞対策等

道路整備

従来から進めてきている
施策であり、2010年のCO2排出量算定の前提

- ・幹線道路ネットワークの整備、ボトルネック対策

環境負荷の小さい 交通体系の構築



運輸部門 2,450万t削減

※ 2002年度からの目標値

トップランナー基準による削減量

2,100万t削減

※ 1998年度からの目標値

物流の効率化
840万t削減

- グリーン物流パートナーシップ会議等を通じ、効率化を推進
- ・鉄道、海運へのモーダルシフト
- ・自動車輸送の効率化(トラックの自営転換、大型化、積載率の向上)

公共交通機関の
利用促進等
280万t削減

- ・通勤新線、地下鉄、LRT等の鉄道新線の整備
- ・IT技術等を活かした既存鉄道・バスの利用促進
- ・公共交通利用推進のための交通需要マネジメント

自動車単体対策及び走行形態の環境配慮化(対策例)

1-1 エコドライブの普及促進等

約130万tの削減

- 自動車運送事業者等へのエコドライブ管理システム(EMS)の普及によるエコドライブの推進



1-2 大型トラックの最高速度抑制

約80万tの削減

- 大型トラック(車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上)に対し、90km/h以上で走行できないようにする装置を義務付け。
＜CO2排出削減効果＞
31.5～66.6万トンCO2
※17年度、速度抑制装置による高速道路における排出削減効果(推計)

1-4 クリーンエネルギー自動車の普及促進

約300万tの削減

- 自動車グリーン税制
(2001年度から実施、1017万台(05年度までの累計)対象)
・電気自動車(燃料電池自動車を含む。)、CNG自動車などの低公害車や低排出ガス認定及び低燃費車(LPG自動車やハイブリッド車を含む。)に対し、自動車税(税率を概ね50%軽減等)、自動車取得税(税率2.7%軽減等)を軽減。
- 次世代低公害車開発・実用化促進事業(2002年度から)
・ディーゼルに代替する「次世代低公害車」の開発・実用化を促進することを目的として、車両を試作し、公道走行試験を実施する等により技術基準の整備等を行う。



1-5 輸送用燃料におけるバイオマス由来燃料

約130万tの削減

- ＜バイオマス・ニッポン総合戦略
(平成18年3月31日閣
議 決定)＞
バイオマス輸送用燃料の利用の促進
・国が導入スケジュールを示し、利用に必要な環境を整備
① 利用設備導入に係る支援
② 利用状況等を踏まえ、海外諸国の動向も参考としつつ、多様な手法の検討
○ これを受け、生産体制、供給体制、安全・環境性能の検証について政府全体で検討中。

交通円滑化対策

我が国におけるCO₂排出量に占める運輸部門の割合は約2割であり、その約9割が自動車交通からの排出。このため、交通の流れを円滑化し走行速度の向上による燃費を改善することで、自動車からのCO₂排出量の削減を図るため、環状道路等幹線道路ネットワーク等を推進するとともに、高度道路交通システムの(ITS)の推進等の交通流対策を推進。なお、環状道路等の道路整備については従来から進めてきている施策として扱われており、京都議定書目標達成計画^上2010年のCO₂排出量算定の前提(BAU)とされている。

【京都議定書目標達成計画における交通流対策】

○自動車交通需要の調整

自転車利用環境の整備 等

約30万t-CO₂の削減見込み

○高度道路交通システム(ITS)の推進

ETCの利用促進、VICSの普及促進 等

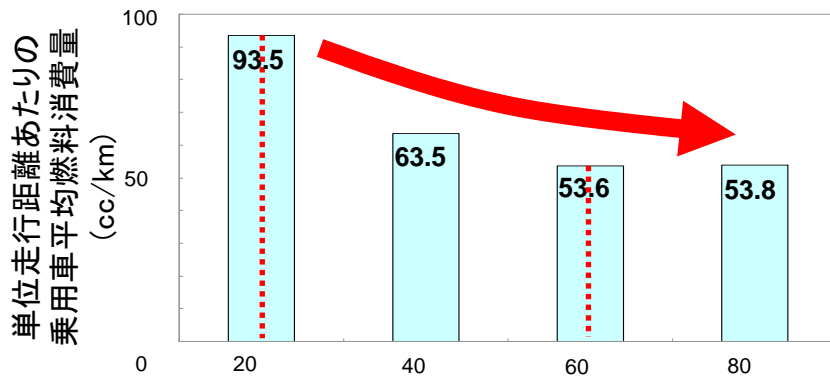
約260万t-CO₂の削減見込み

○路上工事の縮減

共同溝の整備、集中工事・共同施工の実施等

約50万t-CO₂の削減見込み

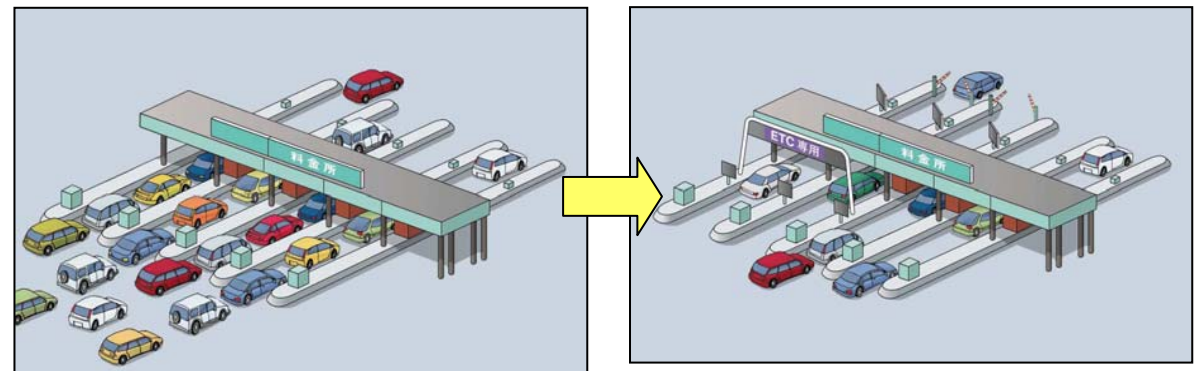
走行速度の向上により、燃料消費量が大幅に削減



※都市部 (DID地区) 平均走行速度約20km/h

※例えば、都市部において走行速度が20kmから60kmに向上した場合、燃料消費量が **約4割削減**

ETCによるCO₂削減効果



◎ETCの活用により、料金所での一旦停止がなくなるとともに、料金所付近の渋滞解消にも寄与する。

→2010年において20万t-CO₂の削減見込み